古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

議案第７号

平成３１年度古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

平成３１年度古河市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１１，３００千円と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成３１年２月２１日提出

古河市長　　針　谷　　力

第1表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　入

（単位　千円）

款	項	金額
1 サービス収入		8,368
	1 介護予防サービス費収入	8,368
2 繰入金		2,930
	1 一般会計繰入金	2,930
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		11,300

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1 総務費		5,026
	1 総務管理費	5,026
2 事業費		6,056
	1 介護予防サービス事業費	6,056
3 予備費		218
	1 予備費	218
歳出合計		11,300

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総　括

歳　入

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	8,368	9,264	△896
2 繰入金	2,930	13,134	△10,204
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	11,300	22,400	△11,100

歳　出　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	5,026	15,240	△10,214			2,311	2,715
2 事業費	6,056	6,934	△878			6,056	
3 予備費	218	226	△8				218
歳出合計	11,300	22,400	△11,100			8,367	2,933

2．予算比較表

歳　入　　（単位　千円・%）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
1 サービス収入		8,368	9,264	△ 896	△ 9.7
	1 介護予防サービス費収入	8,368	9,264	△ 896	△ 9.7
2 繰入金		2,930	13,134	△ 10,204	△ 77.7
	1 一般会計繰入金	2,930	13,134	△ 10,204	△ 77.7
3 繰越金		1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入		1	1	0	0.0
	1 雑入	1	1	0	0.0
歳入合計		11,300	22,400	△ 11,100	△ 49.6

歳　出　　（単位　千円・%）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
1 総務費		5,026	15,240	△ 10,214	△ 67.0
	1 総務管理費	5,026	15,240	△ 10,214	△ 67.0
2 事業費		6,056	6,934	△ 878	△ 12.7
	1 介護予防サービス事業費	6,056	6,934	△ 878	△ 12.7
3 予備費		218	226	△ 8	△ 3.5
	1 予備費	218	226	△ 8	△ 3.5
歳出合計		11,300	22,400	△ 11,100	△ 49.6

歳　　入

3．歳　入

(款)　1 サービス収入　　(項)　1 介護予防サービス費収入　　(単位　千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 介護予防サービス計画費収入	8,367	9,263	△896	1 介護予防サービス計画費収入	8,367	・介護予防サービス計画手数料	8,367
2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0	1 特例介護予防サービス計画費収入	1	・特例介護予防サービス計画手数料	1
計	8,368	9,264	△896				

(款)　2 繰入金　　(項)　1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,930	13,134	△10,204	1 一般会計繰入金	2,930	・一般会計繰入金	2,930
計	2,930	13,134	△10,204				

(款)　3 繰越金　　(項)　1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	・繰越金	1
計	1	1	0				

(款)　4 諸収入　　(項)　1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・雑入	1
計	1	1	0				

(款)　4 諸収入　　(項)　1 雑入　　(目)　1 雑入

歳　　出

4．歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位　千円）

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	5,026	15,240	△10,214			2,311 サービス収入	2,715				
								1 報酬	2,220	○介護保険特別事業（地域包括支援センター運営事業費）	5,026
						2,311	2,715	4 共済費	359	01報酬	2,220
								9 旅費	41	・非常勤特別職報酬	2,220
								11 需用費	44	04共済費	359
								12 役務費	40	02職員共済組合負担金外	359
								13 委託料	362	・社会保険料	346
								14 使用料及び賃借料	1,721	・雇用保険料	13
										09旅費	41
								18 備品購入費	239	01費用弁償	41
										11需用費	44
										01消耗品費	44
										12役務費	40
										01通信運搬費	30
										06保険料	10
										13委託料	362
										・地域包括支援センター支援システム保守委託料	242
										・パソコン及びサーバーデータ消去処理委託料	22
										・国保連伝送用パソコン初期設定委託料	98
										14使用料及び賃借料	1,721
										・機器等使用料	1,721
										18備品購入費	239
										・庁用器具購入費	239
計	5,026	15,240	△10,214			2,311	2,715				

(款) 2 事業費　(項) 1 介護予防サービス事業費　(目) 1 介護予防支援事業費　(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 介護予防支援事業費	6,056	6,934	△878			6,056 サービス収入 6,056		13 委託料	6,056	○介護保険特別事業（介護予防支援事業費） 6,056 13委託料 6,056 ・介護予防サービス計画委託料 6,056
計	6,056	6,934	△878			6,056				

(款) 3 予備費　(項) 1 予備費

1 予備費	218	226	△8				218 218			○介護保険特別事業（予備費） 218
計	218	226	△8				218			

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

給　与　費　明　細　書

1　特別職

（単位　千円）

区分		職員数（人）	給与費								共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	（月分）	通勤手当	退職手当負担金	児童手当	計			
本年度	長等												
	議員												
	その他の特別職	1	2,220							2,220	359	2,579	
	計	1	2,220							2,220	359	2,579	
前年度	長等												
	議員												
	その他の特別職	1	2,220							2,220	367	2,587	
	計	1	2,220							2,220	367	2,587	
比較	長等												
	議員												
	その他の特別職	0	0							0	△ 8	△ 8	
	計	0	0							0	△ 8	△ 8	

2　一般職

（1）総括

（単位　千円）

区分	職員数　（人）	報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計
本年度	0　（　）		0	0	0	0	0
前年度	2　（　）		5,525	3,426	8,951	1,514	10,465
比較	△ 2　（　）		△ 5,525	△ 3,426	△ 8,951	△ 1,514	△ 10,465

（　）内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

（職員手当等の内訳）

（単位　千円）

区分	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	退職手当負担金	児童手当
本年度			0	0	0			0	0			0	0	
前年度			75	36	100			1,262	874			332	747	
比較			△ 75	△ 36	△ 100			△ 1,262	△ 874			△ 332	△ 747	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位　千円）

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　　料	△ 5,525	1　給与改定に伴う増減分			
		2　昇給に伴う増加分			
		3　その他の増減分	△ 5,525	会計間の職員異動等に伴う減額	
職員手当等	△ 3,426	1　制度改正に伴う増減分			
		2　その他の増減分	△ 3,426	会計間の職員異動等に伴う減額	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア　職員一人当たり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職	医　療　職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	225,940		
	平均給与月額（円）	258,354		
	平 均 年 齢 （歳）	32		
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	262,028		
	平均給与月額（円）	293,066		
	平 均 年 齢 （歳）	35		

再任用短時間勤務職員を除く

イ　初任給

（単位　円）

区　分	行　政　職	技能労務職	国の制度	
			行　政　職	技能労務職
高　校　卒	148,600（1- 5）	146,000（1-17）	148,600（1- 5）	146,000（1-17）
大　学　卒	180,700（1-25）		180,700（1-25）	

ウ　級別職員数

区　　分	行　政　職					技　能　労　務　職					医　療　職				
	級	職員数（人）		構成比（%）		級	職員数（人）		構成比（%）		級	職員数（人）		構成比（%）	
平成31年1月1日現在	1級		（　）		（　）	1級		（　）		（　）	1級		（　）		（　）
	2級	2	（　）	100.0	（　）	2級		（　）		（　）	2級		（　）		（　）
	3級		（　）		（　）	3級		（　）		（　）	3級		（　）		（　）
	4級		（　）		（　）	4級		（　）		（　）	4級		（　）		（　）
	5級		（　）		（　）	5級		（　）		（　）	5級		（　）		（　）
	6級		（　）		（　）										
	7級		（　）		（　）										
	8級		（　）		（　）										
	計	2	（　）	100.0	（　）	計		（　）		（　）	計		（　）		（　）
平成30年1月1日現在	1級	1	（　）	25.0	（　）	1級		（　）		（　）	1級		（　）		（　）
	2級	1	（　）	25.0	（　）	2級		（　）		（　）	2級		（　）		（　）
	3級	1	（　）	25.0	（　）	3級		（　）		（　）	3級		（　）		（　）
	4級	1	（　）	25.0	（　）	4級		（　）		（　）	4級		（　）		（　）
	5級		（　）		（　）	5級		（　）		（　）	5級		（　）		（　）
	6級		（　）		（　）										
	7級		（　）		（　）										
	8級		（　）		（　）										
	計	4	（　）	100.0	（　）	計		（　）		（　）	計		（　）		（　）

（　）内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	職務の級	標準職務	職務の級	標準職務
行　政　職	8級	部長、理事	4級	係長、主査
	7級	参事	3級	主幹
	6級	課長、副参事	2級	主事、技師
	5級	課長補佐	1級	主事、技師、主事補、技師補

エ　昇給

区分				合計	行政職	技能労務職	医療職
本年度	職員数（A）		（人）	2	2		
	昇給に係る職員数（B）		（人）	2	2		
	号給数別内訳	2号給	（人）				
		4号給	（人）	2	2		
		6号給	（人）				
		8号給	（人）				
	比率（B）／（A）		（%）	100.0	100.0		
前年度	職員数（A）		（人）	4	4		
	昇給に係る職員数（B）		（人）	4	4		
	号給数別内訳	2号給	（人）	1	1		
		4号給	（人）	3	3		
		6号給	（人）				
		8号給	（人）				
	比率（B）／（A）		（%）	100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.450（2.350）	有	
前年度	2.125（1.075）	2.275（1.225）	4.400（2.300）	有	
国の制度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.450（2.350）	有	

（　）内は、再任用職員の標準的な支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率（%）	6.0
支給対象職員数（人）	2
国の指定基準に基づく支給率（%）	6.0

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率　（%）	0.59	0.59	0	0
支給対象職員の比率（平成31年1月1日現在）（%）	50.00	50.00	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	保健予防業務手当			

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	